

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大		
主な取組	地場産業総合支援事業	実施計画 記載頁	308
対応する 主な課題	離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数				→	→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	22,000	17,198	新製品開発事業計画の公募を行い、12件の申請があり、厳正なる審査の上、7件の新製品開発案件を採択した。うち1件は実施途中で計画を中止したため、実際に支援をしたのは6件となった。【県単等】	再掲 3-(9)-ア 263頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			5件	6件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	年度別計画の計画値は達成した。 見本市等に出展し、今後の具体的な商談に向けて、動き出している事例も出てきた。 結果、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	18,700	前年度に引き続き、新製品開発事業を公募、支援する。 前年度支援した各事業について、その後の企業化の状況を追跡調査する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象事業選定の際、事前に事務局による申請企業のヒアリングを行うことで、選定委員会における審査の際、より詳細な情報を提供できるよう配慮する。  
 申請企業の中には、これまでに公的な補助を受けたことが無く、交付された資金や補助金で購入した物品の管理等について不慣れな企業も含まれているため、適正な予算の執行・管理が行われるよう、きめ細かなモニタリングと指導を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	3,992億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。 本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、地域資源を活用した商品、沖縄らしさを表現した商品等の開発を支援対象としており、離島事業者の積極的な応募勧奨、採択も念頭におきながら、事業を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県には特色のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などを行う体制が不十分であることが課題である。離島事業者においては、小規模・零細事業者が多く、経営資源に乏しいことから特にその傾向が顕著である。これらの事業者は新製品開発にあたって一定の支援を要するため、事業計画公募の情報が十分に行き渡るよう配慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業計画公募に際しては、1ヶ月程度公募期間をおいているものの、×切直前で案件としての熟度があまり高くない状態で急いで申請をする事業者が散見される。  
 また、支援終了後、実際の事業化に着実に結びつける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業計画公募の際には、離島政策関連部署とも連携し、離島における事業者の新製品開発を検討している企業がないかを調査し、そのような企業・業界団体等が、ゆとりを持って、県庁関連部署もしくは関連支援団体等にも相談をした上で、ある程度の熟度に達した案件を確実に公募に結びつけられるよう努める。  
 支援終了後も、実際の事業化に着実に結びつくよう追跡調査等を通じ、フォローする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修会開催				→	→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・県産品デザイン活用促進事業	3,825	3,378	デザイン活用に関する研修会の開催(1月と2月に計3回)、企業とデザイナーのマッチング支援、普及啓発用パンフレットの配布等を行った。【県単等】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(9)-ア 263頁
活動指標名			計画値	実績値
展示・研修会開催			1回 (24年)	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研修会等の実施により、県内製造事業者がデザインの重要性に対する理解を深めている。 また、県内企業とデザイナーとのマッチングが促進される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・県産品デザイン活用促進事業	3,825	○デザイン活用に関する研修会の開催 ○企業とデザイナーのマッチング支援 ○普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等 【県単等】	-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

年度のごとの成果、改善点等を踏まえ、事業の実施方法、研修会等の内容を再検討し、企業のデザイン力向上、デザイナーと企業とのマッチング強化を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	3,992億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

離島の製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。  
 本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、離島の製造事業者に対しても、デザインの重要性に関する再認識を促進することにより、消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品開発が可能になる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県産品のデザイン活用について、デザインの重要性に対する企業の理解が十分ではなく、デザインを活用するノウハウが不足していることから、デザイナーとの連携強化を図り、企業の商品開発を推進していく必要がある。  
 ○観光客数の回復にともなう、消費者ニーズの変化を捉える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○県産品の高付加価値化に向け、引き続きセミナー等の開催により、製造事業者へのデザインの活用促進を図る必要がある。  
 ○また、製造事業者等とデザイナーを効果的にマッチングする仕組みを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○県産品のデザイン活用の有用性について事業者に浸透を図るため、デザイン活用を促進するための研修会を継続的に開催する。  
 ○デザイン性を高めた製品の展示会等への出展を支援し、県内製造事業者等への意欲喚起を図る。  
 ○県内デザイナーを紹介するためのパンフレットを作成し、周知を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対処療法的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを実施した。	再掲 1-(5)-イ 56頁 3-(9)-ア 264頁
活動指標名			計画値	実績値
各産地組合等へのヒアリング件数			-	2件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	陶器の漆器の原材料調達状況等についてヒアリングを実施し、現状と課題の把握を行った。 その結果を踏まえ、原材料の安定確保に向けたネットワーク構築やストックヤードの確保など、対応策の素案の検討が可能となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	陶器や漆器に加え、織物等についても、工芸事業者等へのヒアリング行う。 また、原材料の安定確保に向けた具体策を検討する。	-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

工芸品製造事業者だけでなく、糸の原材料製造者の団体にもヒアリングを実施し、より幅広い工芸品について、原材料安定確保に向けた現状と課題の把握を行った。  
また、漆器については、都市公園の伐採木の利用可能性について検討を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	3.4億円 (23年度)	9億円	△3.8億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。そのため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、生産効率の向上に向けた原材料の安定確保が求められていることから、本取組により、天然原材料の安定確保に向けた体制の構築に取り組む必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公共工事から排出される陶土や伐採される街路樹などを、一時的に保管するストックヤードについても、確保や整備の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工芸品の原材料として、公共工事から排出される陶土や伐採される街路樹などを活用するためには、工芸事業者等が求める品質の原材料かを評価・判断する仕組みも構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

例えば、公共工事からは大量に陶土が排出されるが、陶芸事業者が求める品質なのかを見極める必要があるほか、使用するまでの保管場所の確保が必要になる。  
そのため、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進めるとともに、原材料の品質評価と保管のシステムを構築する必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、工芸分野における新たなニーズモデルの創出を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数				→		県
	市場ニーズに対応した製品開発					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,165	6,769	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。【県単等】	再掲 1-(5)-イ 56頁
活動指標名		計画値	実績値	
製品開発数		50製品 (24年)	29製品 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	工芸産業を振興するため、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。8事業者程度を採択し、50製品の製品開発支援を行う目標に対し、高い事業化の実現性が見込まれる5事業者を支援することとしたため、製品開発数は29製品に留まり、大幅遅れとなったが、市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発されており、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,165	5事業者程度を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島においても公募説明会を開催するなど本事業の周知を図るとともに、離島の工芸事業者が採択された場合には、旅費の補助を行うなどの負担軽減を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	3.4億円 (23年度)	9億円	△3.8億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	生活様式及び市場の変化や、安価な輸入品などの影響により、工芸産業の生産額は減少傾向にあるが、本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入が図られ、工芸産業の振興の一助とする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して企画提案を促す必要がある。  
 他の地域においても類似の取組が進められていることから、自らが目指す市場ニーズを意識した製品開発企画を検討し、ブラッシュアップしていく必要がある。  
 試作品製作支援に止まるのではなく、流通に繋げ早期に事業化を実現する取組を検討する必要がある。  
 製品開発数の増加を図るため、採択された事業者への支援や連携について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内での説明会開催や企画提案に向けた応募書類の作成支援など、企画提案数を増やすためのきめ細かい支援が求められる。  
 先進事例調査等においては、事前にマーケティング等に関する研修を受け、問題意識を醸成した上で調査に望む必要がある。  
 製品開発企画のブラッシュアップにおいては、デザイナーや流通事業者等の専門家を活用するとともに、専門家の有するネットワークを販路開拓にも活用していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・紙媒体、メディア、インターネットなど宣伝ツールを駆使し周知活動の強化を図るとともに、県内での説明会開催や企画提案に向けた応募書類の作成支援などに取り組む。
- ・マーケティングやデザインに関する質の高いセミナーを開催するとともに、デザイナーと連携し現代のニーズにマッチした製品開発を促進する。
- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業における製品開発数の増加を図るため、採択事業者において、支援開始当初から目標や課題を共有し、課題に即した支援プログラムやスケジュールを立てるよう促進を図る。
- ・本事業を通じて得た知識と感性を試作品に盛り込むとともに、流通事業者とのマッチングまでのハンズオン支援を強化する。
- ・自社の販売スタンスを明確に、売り先やどのような販売方法を選択するか、深掘りを促す。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進					→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	233,035	187,305	百貨店、量販店等のバイヤーを招聘し、商談会の実施、FOODEX JAPAN2013に出展した。また、全国週刊誌等に掲載し、県産品のPRを行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名		計画値		実績値
バイヤー招聘		-		1回 (24年)
見本市への出展		-		1回 (24年)
メディア招聘		-		1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	バイヤー招聘、商談会、見本市への出展等により成約に至った企業もあり、県外の店舗で一部の県産品が定番商品として販売されている。 また、メディア招聘により、県産品の認知度の向上につながっているものと思われる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	145,348	県外及び国外市場での物産展への支援や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行う。(物産展5カ所、商談会1回、沖縄フェア6回)【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

企業との包括連携協定及び連携協定の活用を強化し、物産展や沖縄フェアの開催件数を増加する予定。  
(沖縄フェア平成24年度4回 → 平成25年度6回)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県物産公社総取扱額	6,626百万円 (22年度)	6,212百万円 (23年度)	5,984百万円 (24年度)	↘	-
状況説明	<p>本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも県外への販路拡大に取り組む。</p> <p>なお、物産公社総取扱額は、震災以降の需要冷え込みや沖縄ブームの落ち着きに伴い減少傾向となっており、県産品のPR等により、県外でのニーズの掘り起こしを行うことで改善を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

包括連携協定により現行の沖縄フェアは開催できているが、沖縄フェアでの売上げが見込まれなければ、継続できないことも考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄フェアの開催については、包括連携協定等を活用することにより、回数及び開催地数の増加が見込まれる。

4 取組の改善案(Action)

現在、実施している包括的連携協定による沖縄フェアの継続、拡大のため、連携を深化させるだけでなく、沖縄県及び県産品の良さを今まで以上にPRしていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大		
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業	実施計画 記載頁	308
対応する 主な課題	本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の工芸品を一堂に会した展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催					→	
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を9月に開催。【県単等】	再掲 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名			計画値	実績値
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回 (24年)	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	日本最大の消費地である東京での2回目の開催となり、首都圏の消費者に対して本事業の開催が定着しつつある。 また、本事業により、本県の多彩な工芸品の認知度が高まるとともに、販路の開拓が進んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。【県単等】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

本事業は、工芸品の作り手と使い手の交流の場を設けることにより、本県工芸品の認知度向上や愛用者の拡大等を目的に実施しており、県内においては、一定程度の成果を挙げたことから、平成23年度より東京で開催し、首都圏の消費者への認知度向上等に取り組んでいる。  
また、本県工芸品の日常生活での利用や工芸品への理解を促進するため、利用シーンの提案や技術や技法、歴史等を伝えるセミナーの開催など、催事内容の充実に努めている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	3.4億円 (23年度)	9億円	△3.8億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。しかしながら、手づくりの工芸品の良さを理解する本物志向や感性の高い消費者層など、顕在化しつつある購買層に対して、本事業を通じ本県工芸品の魅力を伝えるとともに販路を拡大することにより、工芸品生産額の増加をにに取り組む必要がある。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

陶器や漆器、ガラス等と染織物とは流通形態が異なることから、展示会では、参加する産地組合が等しく効果が得られるよう催事内容を充実させる必要がある。  
また、より多くの来場者を確保するため、パブリシティの活用も含め広報を充実させる必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

首都圏の消費者に対して、本事業や本県工芸品の認知度を高めるためには、事業を継続していく必要がある。  
また、工芸産業は地域に根ざした産業であることから、関係市町村との連携を強化する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

本事業を首都圏の消費者に定着させるため、同時期や同一の場所で継続して開催する。  
また、催事内容については、展示・販売や製作体験、実演、セミナー、商談会等のメニューの中から、参加する産地組合が選択する方式を導入し、充実を図る。  
広報については、会場となる東銀座駅の構内に駅張り広告を実施し、また公式ホームページや公式フェイスブックを活用し、広く一般に周知する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を促進するための支援に取り組むことで、離島地域のIT人材力の向上を図り、地場及び進出企業への就職を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業					→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	資格取得の状況についてIT関連団体及び教育機関等との情報交換を実施した。	再掲 3-(3)-7 185頁 5-(5)-7 375頁
			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名 (24年)	299名 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチング・人材確保の取り組みとも連携し、IT関連資格の取得を促進することで、離島地域におけるIT分野のソフトインフラの拡充、企業進出の受け皿強化を図る。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
—	—	引き続き、IT関連団体及び教育機関等との情報交換を継続していくなかで、具体的な取り組みを検討する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向把握する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数	771人 (22年)	791人(269人) (23年)	299人 (24年)	↗	58,701人 (24年)
状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については269人から299人と増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組により一定の効果が見られる。(平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。平成23年度についてもITパスポートを除く取得者数で比較。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・景気動向による企業の新規採用状況も、社員教育等における資格取得への影響が考えられる。
- ・県内IT企業の開発業務の質を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となる。
- ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進捗に即座に対応できるようIT業界の動向を常に注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内IT技術者のスキル向上に向けたより詳細の現状把握を行う必要がある。
- ・県内の教育機関との連携を図り、今後の人材育成・確保についての情報交換を行う必要がある。
- ・離島地域においては、地元産業のIT利活用促進や、企業誘致活動とより密接に連携しながら、求められる人材の育成・キャリアパス構築を勘案した施策展開が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向把握する。また、産学官の定期的な情報交換の場を設ける。
- ・企業が求める人材を的確に把握するため、進出企業・県内企業からのヒアリング等を定期的の実施するなど情報交換を継続して行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	50,046	宮古、石垣、久米島で小中高生を対象にIT啓発のワークショップを開催した。【県単等】	再掲 3-(3)-ウ 186頁 5-(4)-7 367頁 5-(5)-7 376頁
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			-	3件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ワークショップ等の開催によりIT業界の将来を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めている。それにより、IT業界の人材を支える基礎となる情報系の大学や専門学校、高专等への進学率を高める。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ITアイランド 推進事業	50,109	宮古、石垣、久米島で小学生～中学生を対象にIT啓発のワークショップを開催する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年同様、取り組みの推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数	771人 (22年)	791人(269人) (23年)	299人 (24年)	↗	58,701人 (24年)
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年)	21,758人 (23年)	23,741人 (24年)	↗	—

状況説明

IT国家資格については269人から299人と増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組により一定の効果がみられる。(平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。平成23年度についてもITパスポートを除く取得者数で比較。)  
進出企業による雇用者数も堅調に増加しており、引き続き離島地域への進出促進の受け皿となる人材育成・確保を進める。  
本事業は児童対象であるため事業の効果が出てくるのがまだ先になるが、小中高生の段階からIT業界に関心を持たせ、将来のIT業界を担う人材を育成していくことは重要である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現状、大きく変更が必要になる要因はないが、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高いが、インターネット安全教室のような講義形式のものは参加率が低い傾向がある。  
IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進捗に即座に対応できるようIT業界の動向を常に注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

講義形式のものでもITリテラシー等の向上に必要であるため、参加募集の形式を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講義形式の講座については、参加率の向上のため、希望者を募る形の募集ではなく、教育庁等の教育関係部署から学校単位での募集を行い、情報教育のさらなる充実を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	・従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	染色品産地組合の後継者育成事業への補助						県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
後継者育成 事業費	3,997	3,398	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成24年度は宮古3名、石垣3名を育成した。【県単等】	再掲 1-(5)-イ 56頁 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
補助組合数			-	5組合
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	継続的な取組の結果、後継者育成事業においては、平成23年度までに延べ3,278人、工芸振興センターの研修事業においては、平成22年度までに延べ953人を輩出している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

・後継者育成 事業費	3,997	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。【県単等】	
---------------	-------	---	--

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>一部の組合では、技術水準の高い人材を多く輩出するため、初級と上級に分けて行っていた研修を1本化した。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島における工芸産業従事者数	415人 (22年度)	445人 (23年度)	430人	30人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	八重山において従事者が増加したことから、平成28年度の目標を超えることとなった。(観光産業と連携し、織物の加工品の売上げが堅調なことから、離職者の再雇用が図られたと思われる。)
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。</li> <li>・需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用できない。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、他事業による販売促進や販路開拓に繋がる取組を実施する。</li> <li>・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。</li> <li>・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	万国津梁産業人材育成事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	124,561	78,050	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行った。【県単等】	再掲 5-(5)-ウ 382頁
活動指標名			計画値	実績値
県内研修者数			-	1,100人 (24年)
長期留学者数			-	8人 (24年)
OJT派遣者数			-	11人 (24年)
専門家招聘数			-	9人 (24年)

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外OJT派遣を活用した企業で、現地法人の立ち上げに成功した企業が1社あり、海外展開に向けたセミナーを受講した企業では、新事業展開計画を策定し海外展開の具体的な方向性を見出した企業があった。また、本事業を通じ、人や企業のネットワークが構築され海外展開に向けた意見交換、情報の共有が図られている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	172,881	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

海外展開に向けたセミナーについて、平成25年度からは業種や地域をある程度特定し、海外展開に直結する講座を設定する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
離島におけるセミナー参加人数	—	69人 (24年)	—	—	—
状況説明	宮古島、石垣島において、海外展開に向けたセミナーを16回開催し、69名が参加した。平成25年度以降は、県内セミナーから海外等派遣までつながるよう体系的な人材育成支援を構築し、離島地域の産業人材の底上げを図る。また、これまで以上に周知広報に努め、離島地域の参加者増に向けた取組みを実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域においては、海外展開はまだ先の話と捉えている企業が多く、参加者が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における海外展開の現状や課題、ニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・企業や産業団体等と意見交換を行い、当該地域に真に必要とされる海外展開に向けた人材育成支援策を構築する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	緊急委託訓練事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,870人 訓練定員					→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費	501,515	405,311	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。【各省計上】	-
活動指標名		計画値		実績値
訓練定員		1,870人 (うち離島分84人) (24年)		1,891人 (うち離島分164人) (24年)
訓練受講者数		-		1,586人 (うち離島分113人) (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	1,586人の離転職者が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で866人が就職へと繋がった。離島地域では113人の離転職者が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で62人が就職へと繋がった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費	529,946	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○沖縄労働局や県内ハローワーク等関係機関との情報交換等を行い、企業ニーズや求職者ニーズを把握している。  
 ○訓練コースについては、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。  
 ○宮古・八重山地域において、年間を通して訓練が行われるよう訓練コースを設定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
国が設定する委託訓練 修了者の目標就職率 (2020年までの目標値)	68.2% (22年度)	67.4% (23年度)	73.6% (H24.12月末 までに終了 した訓練)	↗	65.0% (2020年 目標値)
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある(現状値はH24.12末までに修了した訓練の実績であるため、今後変動有り)。また、国が設定する委託訓練修了者の目標就職率は65.0%(2020年)となっているが、H22、23年度ともに目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成24年度の訓練受講者数は、定員1,863人に対し、実績は1,586人で、定員充足率は85.1%となっており、平成23年度実績の87.7%と比べると若干悪化している。これは、当該訓練が平成23年度より大幅に定員増となったことや、休職者支援訓練の実施、本県の雇用情勢が以前に比べ好調なことが要因と考えられるが、今後は受講者確保にも留意する必要がある。  
 ○離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野の幅が限定される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。また、雇用吸収力の高いOA、介護、IT、経理などの分野について、積極的な訓練の設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

○定員充足率を改善するため、県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図る。  
 ○委託先の企画提案公募の際に、ホームページ等を通し、当該事業の周知を図ることにより、離島地域での民間教育訓練機関の掘り起こしを行う。  
 ○委託訓練コース選定の際に、企業ニーズ及び求人ニーズに即した訓練コースを選定する。また、雇用吸収力が高い分野については、訓練コースを積極的に設定する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	中小企業総合支援事業・離島地域等中小企業支援業務	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催 4回					→	産業振興公社
離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。							
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業総合支援事業費補助(一部)	67,700 (うち該当分408)	63,746 (うち該当分506)	与那国町、宮古島市伊良部、久米島町、南大東村、大宜味村・東村、座間味村においてセミナー及び個別相談会を開催した。【県単等】	再掲 3-(8)-ア 254頁
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催			4回 (24年)	6回 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	セミナー開催件数は、計画値を上回った。セミナー内容は「地域おこし」「マーケティング」「接客マナー」「資金繰り改善」など多岐にわたるものであるが、各地域のニーズに応じたテーマでの講座を開催し、一定の満足度を得ることが出来た。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

中小企業総合支援事業費補助(一部)	66670 (うち該当分417)	平成24年度に引き続き、独自で開催が難しい離島地域等において商工会・役場等と連携し、出前講座及び個別相談会を開催する。【県単等】	-
-------------------	---------------------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

上記(2)の活動内容について計画件数の達成を目指すほか、実施にあたって課題の一つである集客について、中小企業者が参加しやすい閑散期や夜間に開催することによって、集客増を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	-	↗	10.3人 (24年度)

**状況説明**  
地域商工会及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行うことで、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保ができる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

中小企業支援に係る課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。沖縄でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、窓口相談を機に各種支援策に導くケースが多く、うち約1/4は商工会等の他支援機関および行政からの紹介となっている(平成24年度実施窓口相談アンケートより)。小規模企業者に活用をよびかけるうえで、他支援機関との連携強化は必須である。また、継続的な相談活用を促すことにより、経営課題の段階に応じた支援が紹介できる。離島地域等においては、出前で個別相談会を行うことにより、地域格差の改善を図る。

4 取組の改善案(Action)

他の支援機関との連携やセミナー等の機会を活用し窓口相談のPR強化を図る。窓口相談者数を広げることにより、各支援策の周知につながり、幅広い層の経営基盤の向上等が期待できる。また、各活動内容の実施前に成果目標を設定し、事業効果をより具体的に検証できるようにする。各事業実施後は、追跡調査を行うことで成果及び企業ニーズを把握するとともに、より効果の高い事業が実施できるよう改善を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しょ性を生かした技術開発の推進			
主な取組	宮古島市スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	実施計画 記載頁	312	
対応する 主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証						県 宮古島市
	来間島100%自活実証事業						
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証						
担当部課							
商工労働部産業政策課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業・小型EV実証)	1,016,400	1,016,400	(1) 需要側(住宅・ビル等)のエネルギーマネジメントシステムが完成 (2) 島内の住宅200箇所、中小規模ビル20箇所、大規模ビル5箇所をモニターとして選定 (3) 蓄電池システムを除いたエネルギーマネジメントシステムが完成 (4) 島内の使用電力を賄うための太陽光発電設備の設置が完了(公共施設84kW、一般住宅等277kW) (5) 小型EVは、シャーシ部分までを完成し試験走行を実施 【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
エネルギーマネジメントシステム実証対象件数			-	225件
太陽光発電導入量			-	361kW
小型EV製作台数			-	1台
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証により、全島的な電力の需給が効率化される。 ②361kWの太陽光発電設備を設置 ③小型EVを宮古島の事業者で開発・製作することで、新たな産業の振興が図られるとともに、EVの充電池としての活用により、電力需給の平準化が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業・小型EV実証)	976,300	(1) 島内にエネルギーマネジメントシステムを設置し、現地試験調整を行う。 (2) 島しょ地域に適した小型EVの開発し、走行の実証試験を行う。 【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、システムの枠外であった農業用地下ダム(宮古島における総電力の1割(ピーク時)を占める)のポンプシステムを地域エネルギーマネジメントシステムに組み込み、宮古島における電力需給の平準化がさらに図られる予定である。  
 本事業は、一般電気事業者の協力を得られることでより大きな成果が得られるものである。  
 これまではアドバイザーとして意見等の協力を得ていたが、平成25年度より一般電気事業者の宮古支店が本事業に参加する予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
設置した太陽光発電設備による発電量	40,425kW (~H24.7)	72,972kW (~H24.11)	96,877kW (~H25.3)	↗	—
状況説明	宮古島市においてスマートエネルギーに関する様々な実証事業を実施することで、その成果を本県の他の離島への展開するほか、アジア・太平洋地域の亜熱帯島しょ国へ積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

クリーンエネルギーの普及やエネルギー自給率の向上による環境負荷の低減を図るためには、IT技術を活用し電力の需給バランスを保つシステムの開発と普及促進が必要であると言われていたが、導入に対するコストは未だ高い。  
 また、小規模離島においては、台風などの災害時における停電等のリスクがより高いことから、需要側において太陽光発電設備などを用いた自前でのエネルギー確保は必要不可欠であるが、導入に係るコストは未だ高く、また、太陽光発電設備による電力は出力が不安定である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本実証で構築された地域エネルギーマネジメントシステムの事業採算性についても検証し、民間主導や民官連携での取り組みについての実現可能性を検討することが必要である。  
 本実証で構築したシステムにより小規模離島エリアにおいて再生可能エネルギー100%自活する可能性を示唆することで、県内の他の小規模離島へ展開が図られる見込みがあることから、他の小規模離島における実現可能性を調査・検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地域エネルギーマネジメントシステムの民間主導や民官連携での取り組みについての実現可能性を示し、全県域への展開につなげるための新たな施策を実施する。  
 また、県内の他の小規模離島において、エネルギー自給率100%を目指すための新たな実証事業を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しょ性を生かした技術開発の推進			
主な取組	海洋温度差発電実証事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)	実施計画記載頁	312	
対応する主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証プラン	海洋温度差発電実証					県 久米島町
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
未利用資源エネルギー活用促進事業	499,999	1,160	・久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
実証プラントの整備			-	1基 (24年)
海洋温度差発電量			-	100kW相当 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要となる技術の実証試験を行っている。実証実験後、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
未利用資源エネルギー活用促進事業	526,461 (繰越 498,628)	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

将来の実用化に向けた信頼のあるデータの計測及び海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	177 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約49,000世帯分】 (H23)	-	↗	-
状況説明	将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○米国の海洋温度差発電関連企業が、10メガワット級の海洋温度差発電設備を中国で整備するとの報道があった。  
○海洋温度差発電は、米国、フランス、韓国、台湾等においても研究、技術開発がなされており、国際的な競争が拡大していくことが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○海洋温度差発電は、世界的にも実施例の少ない発電方法であり、その技術も確立されたものではない。  
○日本国内の企業と米国の企業が使用する機器の材料には違いがあり、その効率性などについても実証されていない。

4 取組の改善案(Action)

○日本国内の企業が製作し、使用する機器の効率性などについて、実証データに基づき、国内はもとより、国際会議などの機会を利用して国外にも積極的に発信するよう努める。